

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が拡大した。
 - 製造業は、「良い」超幅が縮小した。自動車関連や建設関連需要の減少などから、悪化した。
 - 非製造業は、「悪い」超幅が拡大した。建設関連需要の減少、原材料価格の上昇などから、悪化した。
- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
 - 製造業は「悪い」超に転じる見通し。非製造業は「悪い」超幅が縮小する見通し。

(事業計画)

- 2014年度の**売上高**は、前年を幾分上回る見込み、**経常利益**は、前年を下回る見込みである。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。
 - 経常利益は、製造業、非製造業ともに減益の見込みとなった。前回調査対比で見ると、消費税率引き上げ後の反動減の長期化や天候不順等による売上の減少、原材料価格の上昇などから、製造業、非製造業ともに下方修正となった。
- 2014年度の**設備投資**は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、製造業が下方修正となった一方、非製造業では上方修正となった。
 - 製造業では、前年を上回る見込みとなった。前回調査対比では、人手不足や生産の継続を優先したことによる着工の後ずれなどから、下方修正となった。非製造業では、前年を上回る見込みとなった。前回調査対比では、設備の更新や、店舗の改装等の追加などから、上方修正となった。
- 2015年度の**売上高**は、前年並みの計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。
 - 経常利益は、製造業で、国内外の受注の減少や、原材料価格の上昇を見込むことにより、減益計画となった。非製造業は、消費の回復を見込むことなどから、前年並みの計画となった。
- 2015年度の**設備投資**は、前年を下回る計画である。
 - 製造業、非製造業ともに、大型投資一巡等から前年を下回る計画となっているが、引き続き、生産能力増強や新規出店の動きがみられる。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、前回と同じ「下落」超幅となった。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が縮小した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が拡大した。**貸出態度判断D.I.**は、前回と同じ「緩い」超幅となった。**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超幅が拡大した。

2015 年 4 月 1 日
日本銀行新潟支店

新潟県 企業短期経済観測調査結果

(2015年3月)

<計表編>

<調査対象企業数>

	企業数	回答社数	回答率
製 造 業	141	140	99.3 %
非 製 造 業	156	156	100.0 %
合 計	297	296	99.7 %

<回答期間> 2月25日 ～ 3月31日

(本件に関する照会先)
日本銀行新潟支店 総務課
TEL 025-222-3103
FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
	①		②	③	②-①	③-②
全産業	▲ 1	▲ 8	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 1
製造業	4	▲ 8	1	▲ 7	▲ 3	▲ 8
食料品	0	▲ 11	0	▲ 12	0	▲ 12
繊維	▲ 34	▲ 42	▲ 25	▲ 42	9	▲ 17
木材・木製品	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 75	▲ 25	0
紙・パルプ	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
化学	50	50	67	50	17	▲ 17
窯業・土石製品	0	20	0	0	0	0
鉄鋼	13	12	▲ 38	▲ 13	▲ 51	25
非鉄金属	0	▲ 20	▲ 40	0	▲ 40	40
金属製品	13	13	25	19	12	▲ 6
はん用・生産用・業務用機械	8	▲ 12	16	0	8	▲ 16
電気機械	5	▲ 16	5	▲ 17	0	▲ 22
輸送用機械	31	7	23	15	▲ 8	▲ 8
非製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 6	▲ 5	4
建設	24	16	5	▲ 11	▲ 19	▲ 16
不動産	30	30	30	0	0	10
物品賃貸	0	0	0	0	0	0
卸売	▲ 11	▲ 15	▲ 19	▲ 8	▲ 8	11
小売	▲ 33	▲ 24	▲ 19	▲ 14	▲ 14	5
運輸・郵便	▲ 17	▲ 17	0	8	17	8
情報通信	▲ 20	0	▲ 20	0	0	20
電気・ガス	▲ 17	▲ 17	0	0	17	0
対事業所サービス	▲ 40	▲ 20	▲ 40	▲ 20	0	20
対個人サービス	0	▲ 13	▲ 12	▲ 12	▲ 12	0
宿泊・飲食サービス	▲ 16	▲ 34	▲ 58	▲ 25	▲ 42	33
鉱業・採石業・砂利採取業	0	▲ 25	25	0	25	▲ 25
全国（全産業・全規模）	6	3	7	5	1	▲ 2

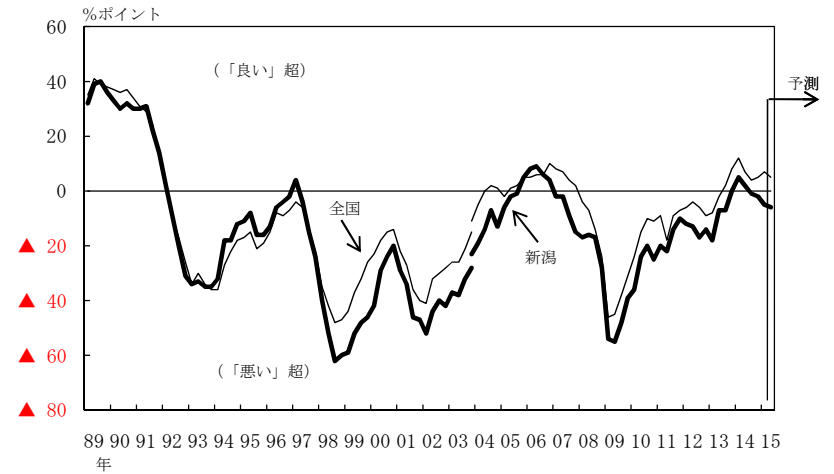
▽主な業種別の変化要因（12月調査→3月調査）

業種	業種	主要要因	
		改善	悪化
製造業	改善	繊維、化学、金属製品、はん用・生産用・業務用機械	為替円安や国内の設備投資等の回復を映じた受注の増加など
	悪化	木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械	県内の公共工事や住宅建設の減少、首都圏での人手不足による建設工事の遅延、自動車向け受注の減少など
非製造業	改善	小売、運輸・郵便、電気・ガス、鉱業・採石業・砂利採取業	個人消費の持ち直し、原油安やコスト転嫁による収益の改善など
	悪化	建設、卸売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス	県内の公共工事や住宅建設の減少、首都圏での人手不足による建設工事の遅延、原材料価格の上昇など

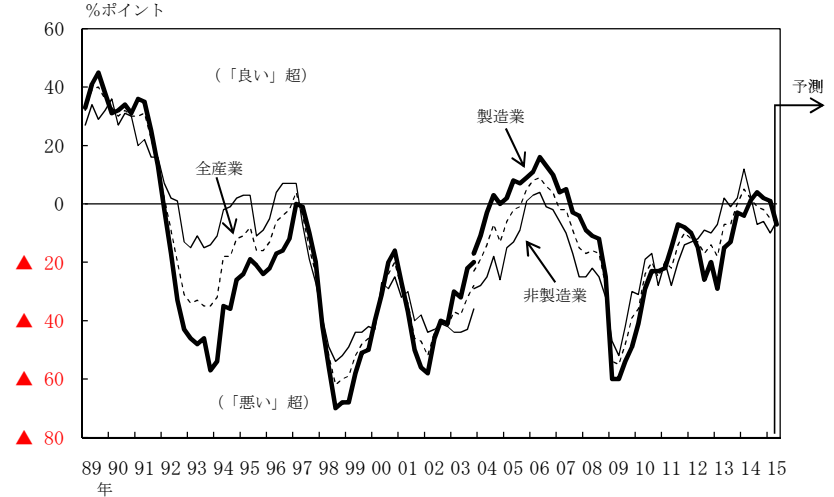
(注1) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない（2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ）。

(注2) 2015/3月調査から、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」に基づく最新の母集団を対象に調査対象企業の見直しを実施。今般の見直しの結果、新潟県企業短期経済観測調査の対象企業数は、2014/12月調査時点の273先から24先増加。なお、本資料においては、2015/3月調査を2014/12月調査と比較する（変化幅や修正率等を算出する）場合などには、比較データとしての2014/12月調査データは新ベースを使用。長期時系列のデータやグラフについては、2014/12月調査までの旧ベースデータと、2015/3月調査の新ベースデータを接続して記載。設備投資額の足取り（全産業）グラフについては、2014年度は新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2014/12月調査のグラフと、新ベースでの2014/12月調査以降のグラフを併記。

業況判断の推移（全産業）



業種別・業況判断の推移



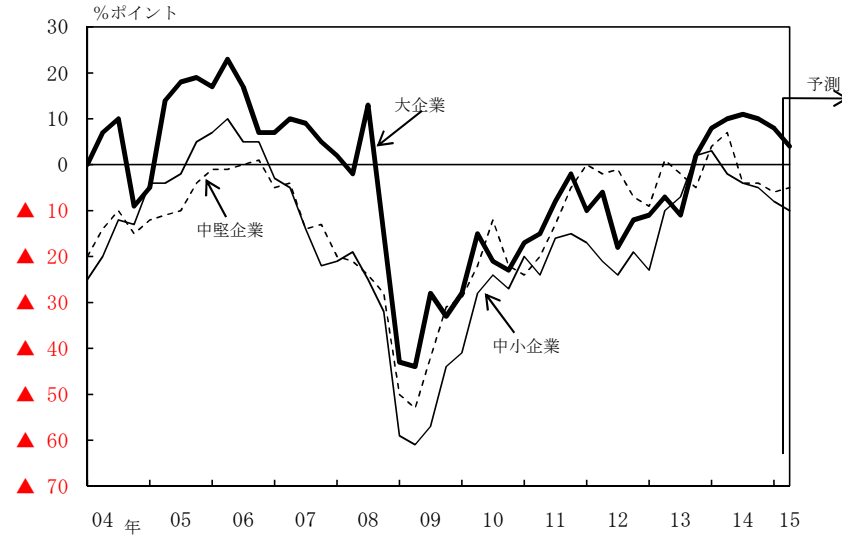
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 1	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 1
大企業	13	6	8	▲ 5	4	▲ 4
中堅企業	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 5	1
中小企業	▲ 3	▲ 13	▲ 8	▲ 5	▲ 10	▲ 2
製造業	4	▲ 8	1	▲ 3	▲ 7	▲ 8
大企業	20	7	14	▲ 6	10	▲ 4
中堅企業	▲ 3	▲ 7	▲ 13	▲ 10	▲ 19	▲ 6
中小企業	0	▲ 14	1	1	▲ 9	▲ 10
非製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 6	4
大企業	0	6	0	0	▲ 6	▲ 6
中堅企業	▲ 4	▲ 2	▲ 2	2	4	6
中小企業	▲ 6	▲ 11	▲ 16	▲ 10	▲ 11	5

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移 (全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 23	▲ 27	▲ 24	▲ 1	▲ 25	▲ 1
製造業	▲ 24	▲ 27	▲ 24	0	▲ 24	0
非製造業	▲ 22	▲ 26	▲ 24	▲ 2	▲ 25	▲ 1

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
製造業	22		23	1		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 3	▲ 4	▲ 3	0	1	4
製造業	▲ 2	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 2	1
非製造業	▲ 5	▲ 3	▲ 4	1	3	7

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	30	39	28	▲ 2	35	7
製造業	35	50	35	0	36	1
非製造業	24	29	23	▲ 1	33	10

3. 年度計画

(1) 売上高

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2014年度		2015年度		2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率		修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.3	▲ 0.7	0.1	—	2.5	0.2	▲ 1.6	▲ 1.6	0.6	—	▲ 0.2	—
大企業	1.3	▲ 1.4	▲ 0.6	—	4.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 2.6	0.3	—	▲ 1.4	—
中堅企業	0.7	0.4	1.9	—	0.8	0.5	0.5	0.3	2.4	—	1.4	—
中小企業	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.8	—	▲ 1.2	0.6	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 2.2	—	0.5	—
製造業	2.8	▲ 0.4	0.2	—	5.5	▲ 0.4	0.5	▲ 0.5	1.1	—	▲ 0.6	—
大企業	2.9	▲ 0.6	▲ 0.4	—	6.0	▲ 0.2	0.2	▲ 1.0	1.0	—	▲ 1.6	—
中堅企業	4.7	0.3	2.7	—	4.6	▲ 1.3	4.8	1.7	3.7	—	1.8	—
中小企業	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	—	4.2	0.0	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 1.2	—	0.8	—
うち輸出	5.1	1.9	4.2	—	7.4	▲ 0.8	3.0	4.8	5.6	—	2.9	—
非製造業	▲ 1.9	▲ 1.0	0.1	—	▲ 0.2	0.7	▲ 3.5	▲ 2.6	0.1	—	0.2	—
大企業	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 1.0	—	2.5	0.0	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 0.8	—	▲ 1.2	—
中堅企業	▲ 0.7	0.4	1.6	—	▲ 0.4	1.1	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	—	1.3	—
中小企業	▲ 6.3	▲ 1.0	▲ 1.3	—	▲ 5.1	1.2	▲ 7.3	▲ 3.0	▲ 3.0	—	0.2	—

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2014/12月調査	104.56	103.52	105.63	—	—	—
2015/3月調査	105.25	103.56	106.88	111.19	110.91	111.47

(円/ドル)

(2) 経常利益

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2014年度		2015年度		2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率		修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	▲ 9.8	▲ 4.4	▲ 2.1	—	1.8	0.9	▲ 18.6	▲ 8.8	▲ 7.2	—	2.6	—
大企業	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 4.8	—	9.6	▲ 0.4	▲ 23.0	▲ 14.5	▲ 10.7	—	1.4	—
中堅企業	▲ 2.6	0.7	7.3	—	▲ 5.5	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	9.2	—	6.1	—
中小企業	▲ 19.8	1.1	▲ 5.9	—	▲ 12.2	3.9	▲ 25.9	▲ 1.4	▲ 13.2	—	1.0	—
製造業	▲ 6.7	▲ 5.4	▲ 4.8	—	14.7	▲ 1.1	▲ 19.1	▲ 8.7	▲ 13.5	—	2.3	—
大企業	▲ 2.8	▲ 8.1	▲ 1.9	—	28.8	▲ 0.8	▲ 19.0	▲ 13.3	▲ 11.8	—	6.3	—
中堅企業	▲ 0.1	▲ 6.5	1.1	—	▲ 17.9	▲ 12.0	14.6	▲ 2.9	5.0	—	▲ 1.2	—
中小企業	▲ 19.9	4.3	▲ 17.5	—	2.9	4.1	▲ 34.3	4.5	▲ 27.1	—	▲ 8.2	—
非製造業	▲ 12.2	▲ 3.5	0.1	—	▲ 5.7	2.4	▲ 18.2	▲ 9.0	▲ 2.7	—	2.9	—
大企業	▲ 14.6	▲ 7.5	▲ 7.7	—	▲ 1.6	0.0	▲ 27.6	▲ 16.0	▲ 9.8	—	▲ 4.8	—
中堅企業	▲ 3.5	3.4	9.5	—	▲ 1.0	7.4	▲ 5.2	0.7	10.4	—	8.8	—
中小企業	▲ 19.7	▲ 2.3	7.7	—	▲ 25.5	3.8	▲ 13.6	▲ 7.2	3.6	—	11.3	—

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2014年度		2015年度	
	(見込み)	修正幅	(計画)	修正幅
全産業	3.50	▲ 0.12	3.42	—
製造業	3.86	▲ 0.17	3.67	—
非製造業	3.25	▲ 0.08	3.24	—

(%・%ポイント)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正幅	(見込み)	修正幅	(見込み)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.53	0.02	3.46	▲ 0.24	3.29	—	3.54	—
製造業	3.64	▲ 0.03	4.07	▲ 0.29	3.16	—	4.14	—
非製造業	3.46	0.06	3.04	▲ 0.21	3.37	—	3.13	—

(4) 当期純利益

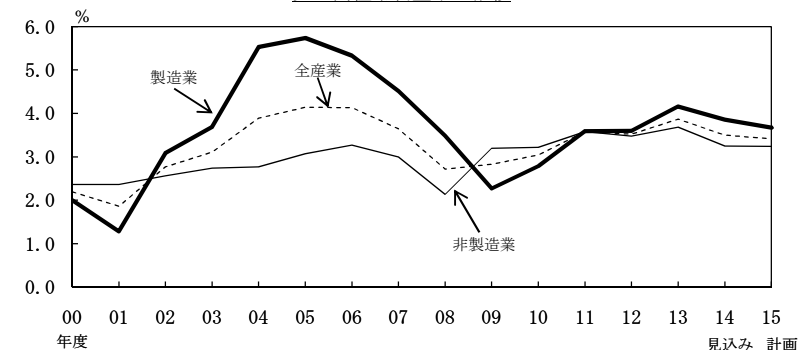
(前年比・%)

	2014年度		2015年度	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率
全産業	▲ 7.2	▲ 4.7	3.1	—
製造業	0.6	▲ 4.6	3.2	—
非製造業	▲ 12.8	▲ 4.9	3.0	—

(前年同期比・%)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(見込み)	修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	20.2	5.5	▲ 25.9	▲ 14.0	▲ 2.9	—	9.7	—
製造業	59.5	4.5	▲ 22.9	▲ 11.0	▲ 1.8	—	7.3	—
非製造業	3.9	6.1	▲ 29.0	▲ 17.1	▲ 3.6	—	12.4	—

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資 ※

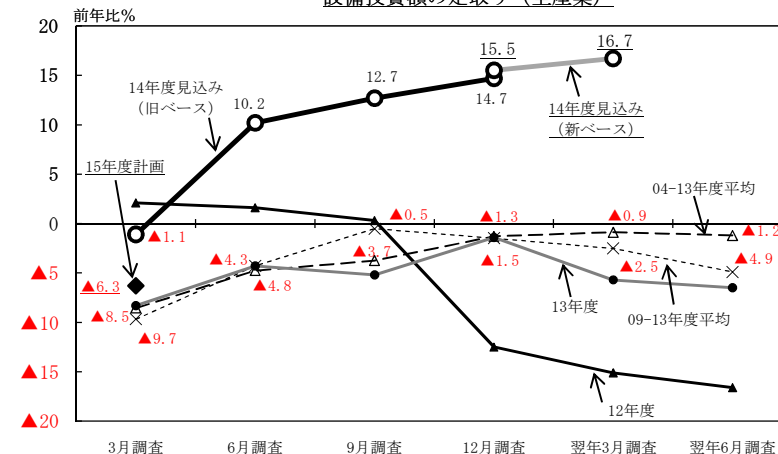
<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2014年度		2015年度	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率
全産業	16.7	1.9	▲ 6.3	—
大企業	13.1	0.1	0.2	—
中堅企業	22.4	10.0	▲ 14.1	—
中小企業	28.2	▲ 0.6	▲ 28.0	—
製造業	27.8	▲ 1.4	▲ 3.9	—
大企業	16.1	▲ 6.2	3.6	—
中堅企業	90.2	18.2	▲ 9.3	—
中小企業	31.8	0.1	▲ 29.8	—
非製造業	8.5	5.0	▲ 8.4	—
大企業	10.6	6.2	▲ 2.7	—
中堅企業	▲ 2.5	4.8	▲ 17.6	—
中小企業	23.8	▲ 1.5	▲ 25.6	—

(前年同期比・%)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(見込み)	修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	12.9	3.0	20.3	1.0	1.8	—	▲ 13.7	—
大企業	8.7	2.1	17.1	▲ 1.5	6.1	—	▲ 4.9	—
中堅企業	22.1	7.3	22.8	13.1	5.0	—	▲ 34.9	—
中小企業	20.3	0.4	36.2	▲ 1.4	▲ 26.6	—	▲ 29.2	—
製造業	22.1	7.1	33.7	▲ 8.2	7.5	—	▲ 14.7	—
大企業	20.3	4.5	12.3	▲ 14.7	4.8	—	2.4	—
中堅企業	2.1倍	19.1	66.3	17.1	10.5	—	▲ 36.8	—
中小企業	▲ 34.0	1.0	2.5倍	▲ 0.2	18.5	—	▲ 52.4	—
非製造業	5.7	▲ 0.4	11.0	10.3	▲ 3.3	—	▲ 12.9	—
大企業	▲ 0.7	▲ 0.2	21.0	11.7	7.4	—	▲ 10.4	—
中堅企業	▲ 11.0	▲ 1.2	6.8	10.9	0.2	—	▲ 33.9	—
中小企業	2.5倍	0.1	▲ 38.2	▲ 4.4	▲ 54.5	—	33.0	—

設備投資額の足取り(全産業)



<生産・営業用設備判断>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	6	8	2	▲ 4	2	0
製造業	9	11	5	▲ 4	4	▲ 1
非製造業	3	4	0	▲ 3	1	1

※ リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

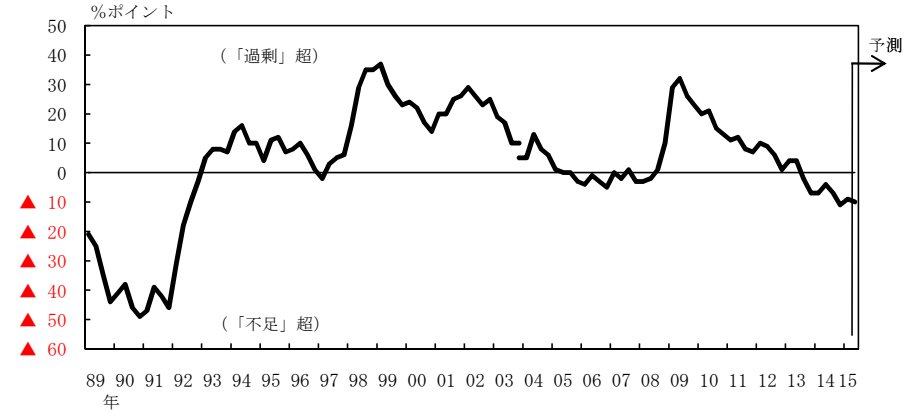
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもの。

4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	▲ 13	▲ 11	▲ 9	4	▲ 10	▲ 1
製造業	▲ 5	▲ 3	▲ 3	2	▲ 4	▲ 1
非製造業	▲ 20	▲ 17	▲ 13	7	▲ 16	▲ 3

雇用人員判断の推移 (全産業)



5. 企業金融

(%ポイント)

	2014/12月調査		2015/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
	①		②	②-①	③	③-②
資金繰り判断 (全産業) (「楽である」-「苦しい」)	7		9	2		
金融機関の貸出態度判断 (全産業) (「緩い」-「厳しい」)	18		18	0		
借入金利水準判断 (全産業) (「上昇」-「低下」)	▲ 10	▲ 1	▲ 11	▲ 1	▲ 2	9

企業金融関連判断の推移 (全産業)

